

スマートフォン新法に対する Googleの初期的見解

スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する検討会
（「検討会」）向けプレゼンテーション

2024年11月28日

イントロダクション及びアジェンダ

- 本日はお話する機会をいただきありがとうございます。
- 日本には、活気に満ちたデジタルエコシステムがあり、モバイルデバイス内外のあらゆるサービスにおけるイノベーションとダイナミックな競争が特徴であり、光栄にも Googleはそのようなイノベーションと競争に貢献してきました。
- Googleの目標は常に、**安全で革新的でオープンな** 製品を開発することです。Googleは誰もが利用できるオープンなエコシステムとしてAndroidを構築しました。
- 貴委員会は、消費者やその他の利害関係者の利益のバランスを取る、調整された下位規則(政省令・ガイドライン)を策定することができ、他の法域で導入された事前規制に伴う弊害を回避することができます。
- Googleは、このプロセスを通して、また、スマホ新法の施行期間中、検討会及び貴委員会と建設的に協力することに全力を尽くします。

本日は、以下の内容を取り扱います。

優れた規則策定の指針となる原則

Googleのコンプライアンス精神

スマホ新法は競争を促進するべく日本市場のために独自に設計されており、施行規則も同様であるべきです

「指針に関しては ... **競争と安全の両立が図られるよう** ...」。

「**アプリストアや検索エンジン等** に係る指定事業者の禁止行為 **については ... 利用者の利便性が損なわれないよう** ...」。

国会 附帯決議より

Googleは、セキュリティ、競争、ユーザーの利便性と選択によって定義されるモバイルエコシステムを達成するという国会及び貴委員会の目標に賛成します。この目標実現に向けて、下位規則を慎重に設計する必要があります。

- **DMAを出発点にするべきではありません。** DMAは競争法ではありません。その硬直的なアプローチは、ユーザー、直接のサプライヤー及びイノベーションに悪い結果をもたらしています。
 - Googleが行わなければならなかった検索の変更により、直接のサプライヤーのトラフィックは減少し、ユーザーにあまり役立たない結果が表示されることとなりました。
 - 外部サイト等でのオファーへのリンクアウトを可能にするために義務付けられたPlayに関する変更は、これまで構築してきた安全な環境を維持する能力が損なうものです。
- **日本のモバイルエコシステムは、独自の市場特性を持っています。** 例えば、モバイルOSや、検索で激しい競争が繰り広げられています。
- **スマホ新法は、独占禁止法を明確化した法であり、国会の議論と附帯決議を適切に考慮すれば適切なバランスを取ることができます。**
- **意図しない結果をもたらさない効果的な規則を策定するためにDMAから学ぶことができます。**

優れた規則策定のための 5つの指針となる原則

1

柔軟性と比例性

適切なガードレールは必要です。厳格で過度に詳細な規則はイノベーションを阻害し、すぐに陳腐化する可能性があります。

2

エンドユーザーを含むすべての利害関係者の利益を考慮すること

多面的市場におけるデジタル製品には、競合する利害関係を持つさまざまな利害関係者が存在し、適切にバランスを取る必要があります。

3

ユーザーの安全、選択及び福祉を守ること

国会附帯決議の精神に則り、規則の策定はユーザーの選択、利便性、安全及びユーザーエクスペリエンスを守るべきです。

4

地域の要因と特性を考慮すること

製品の変更を義務付けるにあたっては、日本市場と、地域のデベロッパーとユーザーの特徴と感情を考慮すべきです。

5

規制上の均衡

公平な競争条件を確保するためには、関連プロダクトの特性を考慮しつつ全てのプロバイダーに対して規則を一貫して適用することが重要です。

コンプライアンスに対する考え方と価値観

利害関係者と建設的に協力し、施行開始に向けてコンプライアンス計画を準備します。

必要に応じて透明性と有意義な製品変更を確保します。

一定の義務は、Googleの製品の選択、安全及び利便性を低下させるおそれがありますが、適切に設計された下位規則はこのリスクを最小限に抑えます。

Google の目標は、有用、安全、革新的でオープンな製品を開発することです。

そのため、

- Androidは、誰もがダウンロードして使用できるオープンなエコシステムです。
- Googleは、企業とユーザーを結び付け、ユーザーが求めている答えを見つけられるよう支援するために、Chromeと検索の革新的な製品機能を設計して展開しています（例：検索結果の最近の改良により、表示される低品質で独創的でない結果が5%減少しました。）。
- 2022年3月、UCBパイロットプログラムを通じて、デベロッパーとユーザーのためにPlayでの決済の選択の調査を積極的に開始しました。
- Googleはスマホ新法に基づく義務の多くを既に遵守しています。
 - 例えば、Androidは、複数の配信チャネル（サイドローディング、プリインストール、プログレッシブウェブアプリ、3Pアプリストア（独自のアプリストアポリシー、レビュープロセス及び苦情処理システムを設定する完全な裁量権を有します。）等）を既にサポートしています。
 - Androidは、ユーザーがオープンなインターネット上で約億のアプリにアクセスすることを可能にしています。